

注

注 1)一般的に走高跳における「はさみ跳び」は、空中局面において脚を交差させて入れ替えることによって身体のバーへの接触を回避し、その際に身体を側方にやや倒すことが推奨されるが、本研究では足からの安全な着地に重点を置いたため、空中局面において身体を側方へ倒すことには言及しなかった。

注 2)表 1 の参加者数は、それぞれの回答が得られた数を表す。対象となる両跳躍運動の回答が得られた対象者数によってクロス集計がなされるため、どちらか一方のみの回答しか得られなかった対象者は含まれない。

参考文献

- 1)木村邦彦・浅枝澄子(1974)ヒトの四肢の一側優位性について. 人類学雑誌第 82 巻第 3 号, pp.189-207.
- 2)鈴木健一(2024)ラテラルリティに関する考察—跳躍運動に視点をあてて—. 埼玉学園大学研究紀要人間学部篇第 24 号, pp.197-210.
- 3)木村邦彦・浅枝澄子(1974)前掲.
- 4)麓信義(1980)ラテラルリティ現象の質問紙法による研究—主として利き足の定義に関して—. 体育学研究第 26 巻第 4 号, pp.305-316.
- 5)木村邦彦・浅枝澄子(1974)前掲.
- 6)麓信義(1980)前掲.
- 7)大谷和寿・植野淳一(1984)運動場面における足の一側優位性について. 島根大学教育学部紀要第 18 巻, pp.47-54.
- 8)大谷和寿・植野淳一・小玉耕平(1990)運動場面における足の一側優位性について(第 2 報). 島根大学教育学部紀要第 24 巻, pp.29-33.
- 9)大谷和寿・植野淳一(1990)四肢の一側優位性についての研究—主として運動場面に関して—. 島根大学教育学部紀要(教育科学)第 19 巻, pp.37-42.
- 10)掛川晃・鈴木康之・林英俊(2019)踏切脚と利き脚が下肢運動テストに及ぼす影響. 日本臨床スポーツ医学会誌第 27 巻第 3 号, pp.466-472.
- 11)麓信義(1989)ラテラルリティ現象の質問紙法による研究—主として利き足の定義に関して—(第 2 報). 体育学研究第 33 巻第 4 号, pp.321-329.
- 12)大谷和寿・植野淳一(1990)前掲.
- 13)麓信義(1989)前掲.
- 14)大谷和寿(1993)運動場面における足の一側優位性について(第 3 報). 島根大学教育学部紀要第 27 巻, pp.17-26.
- 15)大谷和寿・植野淳一(1990)前掲.
- 16)大谷和寿(1993)前掲.
- 17)大谷和寿・植野淳一・小玉耕平(1990)前掲.
- 18)掛川晃・鈴木康之・林英俊(2019)前掲.

- 19)文部科学省(2018)小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説体育編, p.89.
- 20)文部科学省(2022)小学校体育(運動領域)指導の手引 ～楽しく身に付く体育の授業～「走・跳の運動:幅跳び」「走・跳の運動:高跳び」.
- 21)三木四郎(2005)新しい体育授業の運動学, pp.121,152. 明和出版.
- 22)文部科学省(2018)前掲, pp.28-29, 50-53, 87-91, 130-135.
- 23)岡尾恵一・陸上競技歴史研究会(2022)史料と写真で見る陸上競技の歴史:ルールから現在・未来へ, p.157. 大修館書店.
- 24)文部科学省(2018)前掲, pp.29,132.
- 25)文部科学省(2024)中学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説保健体育編, pp.88,95
- 26)岡尾恵一・陸上競技歴史研究会(2022)前掲, pp.131-138.
- 27)文部科学省(2018)前掲, pp.89,132-133.
- 28)文部科学省(2024)前掲, pp.89,96
- 29)大谷和寿・植野淳一(1984)前掲.
- 30)木村邦彦・浅枝澄子(1974)前掲.
- 31)大谷和寿・植野淳一(1984)前掲.
- 32)大谷和寿(1993)前掲.
- 33)大谷和寿・植野淳一(1984)前掲.
- 34)大谷和寿・植野淳一・小玉耕平(1990)前掲.
- 35)大谷和寿(1993)前掲.
- 36)(公財)日本陸上競技連盟(2018)中学校部活動における陸上競技指導の手引き, pp.39-44.
- 37)(公財)日本陸上競技連盟(2018)pp.34-38.
- 38)藤田育郎・池田延行・陳洋明・武田泰之(2010)走り高跳び(はさみ跳び)の目標記録への到達率からみた教科内容構成の検討:観察的評価規準の作成と小学校高学年を対象とした縦断的実践. 体育学研究第 55 巻, pp.539-552.

片脚踏切跳躍運動における踏切使用脚決定要因解明の試み
-量的データの検討から-

研究代表者：山梨大学大学院総合研究部教育学域教育実践創成講座 鈴木 健一

2026 年 4 月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <https://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。